令和４年度なごや環境マネジメントシステム（N-EMS）運用状況報告

●N-EMS の概要

区　分	内　　容
目　的	市自らが率先して環境に配慮した行動を実践し、環境への負荷の低減や環境保全・再生を図るため策定した名古屋市役所環境行動計画で掲げる目標の進行管理を適切かつ効果的に運用する。
対象範囲	原則として、市が直接実施している事務・事業
管理項目	温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、環境への配慮活動

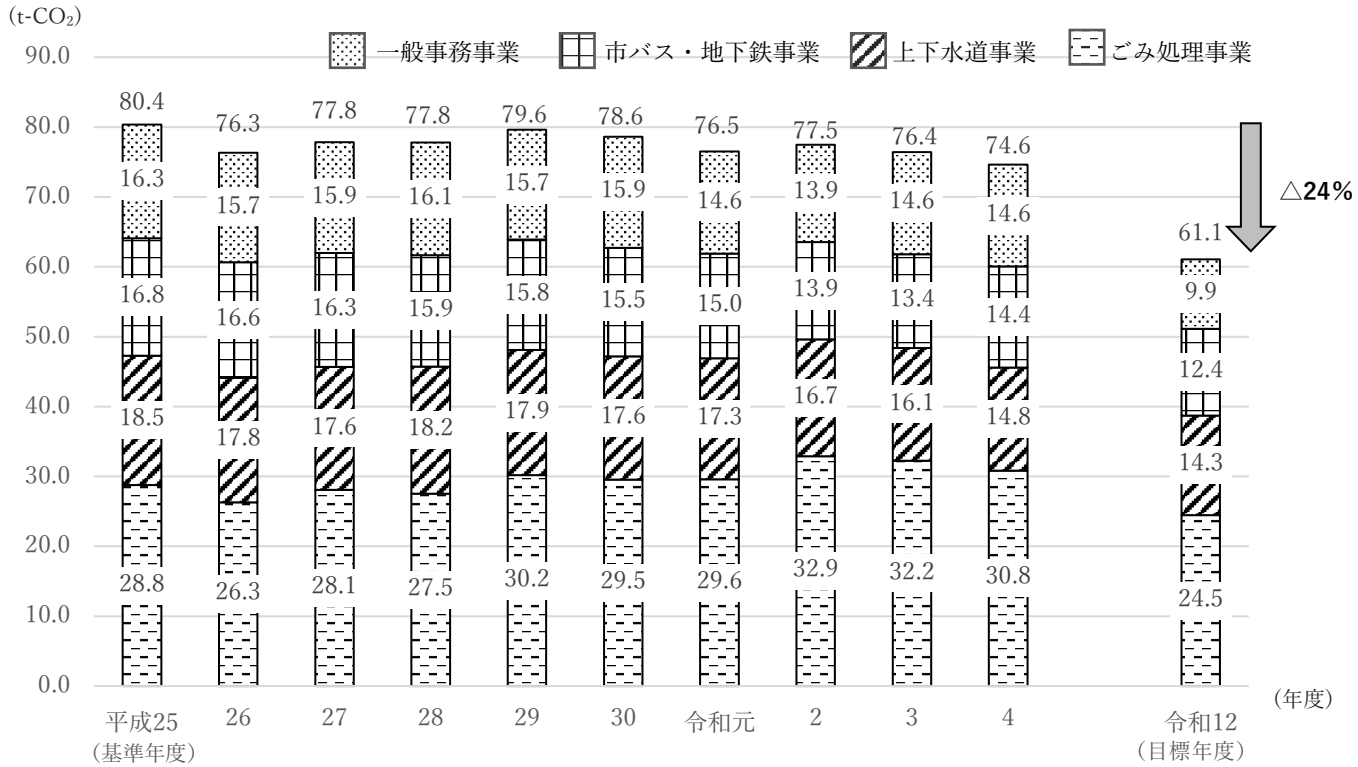
●令和４年度の主な運用状況

温室効果ガス排出量の実績

令和４年度の温室効果ガス排出量は 74.6 万トンで、基準年度比 7.1%の減少、前年度比 2.3%の減少となった。

基準年度及び前年度と比べて温室効果ガス排出量が減少した要因には、省エネ型設備の導入等各局における省エネの取組の推進が挙げられる。

区　分	平成 25 年度（基準年度）	令和３年度	令和４年度		
				基準年度比	前年度比
一般事務事業	16.3	14.6	14.6	△10.3%	△0.2%
市バス・地下鉄事業	16.8	13.4	14.4	△14.0%	7.5%
上下水道事業	18.5	16.1	14.8	△20.3%	△8.5%
ごみ処理事業	28.8	32.2	30.8	7.2%	△4.3%
合　計	80.4	76.4	74.6	△7.1%	△2.3%



エネルギー消費量の実績

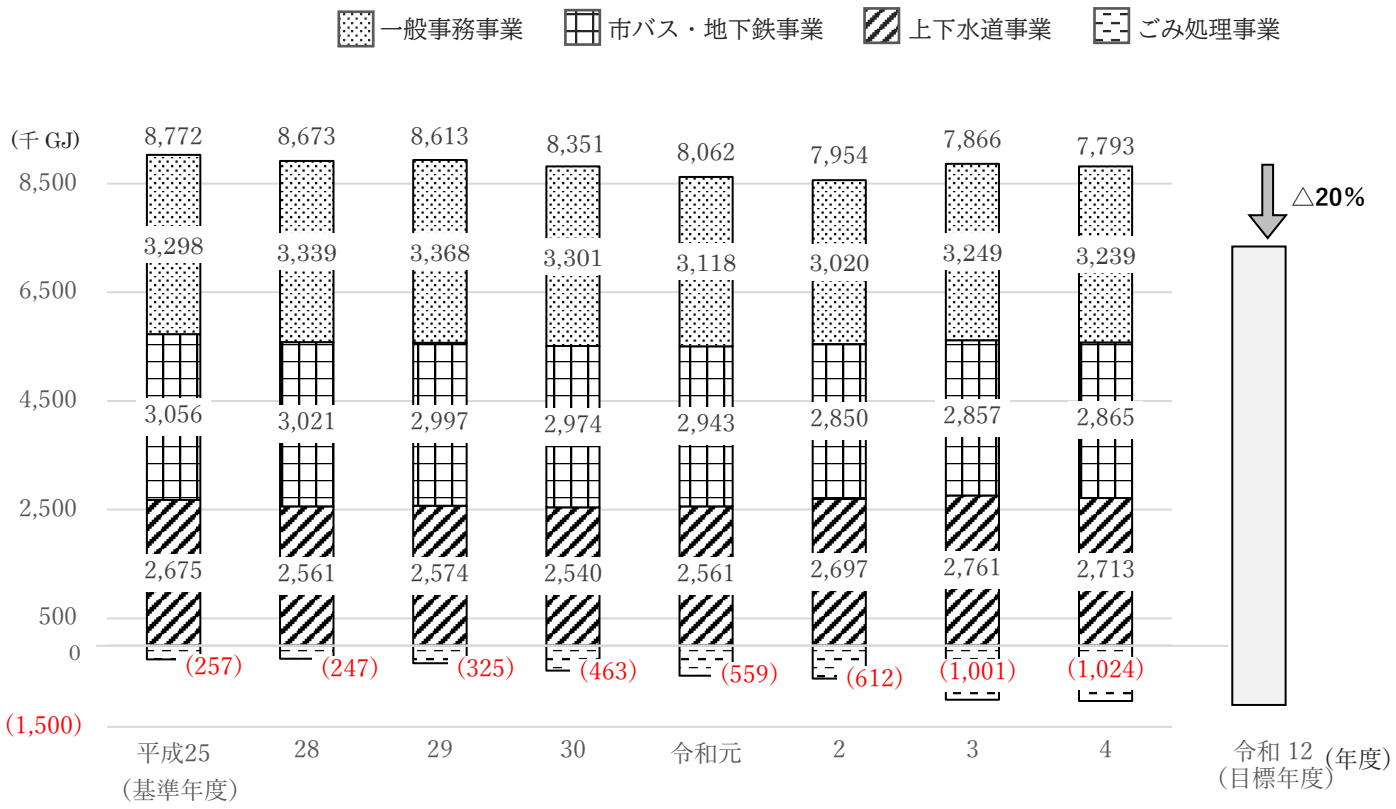
令和４年度の最終エネルギー消費量は 7,793 千 GJ で、基準年度比 11.2%の減少、前年度比 0.9%の減少となった。

基準年度と比べて最終エネルギー消費量が減少した要因には、各所属における省エネの取組や発電量及び売電量の増加などが挙げられる。

（単位：千 GJ）

区　分	平成 25 年度（基準年度）	令和 3 年度	令和 4 年度		
				基準年度比	前年度比
一般事務事業	3,298	3,249	3,239	△1.8%	△0.3%
市バス・地下鉄事業	3,056	2,857	2,865	△6.2%	0.3%
上下水道事業	2,675	2,761	2,713	1.4%	△1.7%
ごみ処理事業	△257	△1,001	△1,024	△298.8%	△2.3%
合　計	8,772	7,866	7,793	△11.2%	△0.9%

※　エネルギー使用量から非化石燃料由来（廃棄物発電、太陽光発電等）の売電量に相当するエネルギー量を差し引いている。



最終エネルギー消費量実績の局室区別の内訳

（単位：GJ）

区　分	平成25年度実績（基準年度）	令和3年度実績	令和4年度		
			実績	基準年度比	前年度比
防災危機管理局	2,867	1,764	1,050	△63.4%	△40.4%
市　長　室	93	40	48	△49.1%	17.8%
総　務　局	156,540	145,689	138,878	△11.3%	△4.7%
財　政　局	9,489	8,499	7,839	△17.4%	△7.8%
スポーツ市民局	374,314	350,855	338,472	△9.6%	△3.5%
経　済　局	367,659	308,234	306,787	△16.6%	△0.5%
観光文化交流局	317,962	266,264	302,768	△4.8%	13.7%
環　境　局	△256,899	△1,001,047	△1,024,387	△298.8%	△2.3%
健康福祉局	346,934	399,429	389,249	12.2%	△2.5%
子ども青少年局	116,820	99,725	98,744	△15.5%	△1.0%
住宅都市局	168,967	114,916	117,666	△30.4%	2.4%
緑政土木局	202,032	190,487	181,903	△10.0%	△4.5%
市会事務局	93	39	63	△32.3%	63.0%
教育委員会	953,346	1,082,437	1,079,917	13.3%	△0.2%
消　防　局	89,768	88,764	89,826	0.1%	1.2%
上下水道局	2,674,743	2,761,166	2,713,383	1.4%	△1.7%
交　通　局	3,055,954	2,856,832	2,865,219	△6.2%	0.3%
千　種　区	9,757	12,154	10,192	4.5%	△16.1%
東　区	7,442	8,039	7,313	△1.7%	△9.0%
北　区	12,530	12,349	12,561	0.2%	1.7%
西　区	15,162	14,557	14,479	△4.5%	△0.5%
中　村　区	10,989	12,536	11,877	8.1%	△5.3%
中　区	16,447	13,956	14,675	△10.8%	5.2%
昭　和　区	11,827	9,364	9,496	△19.7%	1.4%
瑞　穂　区	9,988	10,238	9,935	△0.5%	△3.0%
熱　田　区	10,700	11,984	11,684	9.2%	△2.5%
中　川　区	13,222	11,952	12,230	△7.5%	2.3%
港　区	12,152	13,238	12,440	2.4%	△6.0%
南　区	13,883	13,285	12,662	△8.8%	△4.7%
守　山　区	11,798	12,232	11,889	0.8%	△2.8%
緑　区	14,824	14,726	14,246	△3.9%	△3.3%
名　東　区	9,406	10,153	9,998	6.3%	△1.5%
天　白　区	10,800	10,747	9,933	△8.0%	△7.6%
合　計	8,771,610	7,865,604	7,793,038	△11.2%	△0.9%

※1　単位以下四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

※2　市役所庁舎の使用量は、庁舎管理を行っている総務局に一括して計上した。

※3　環境局の実績値は、売電によるエネルギー量が使用量を上回るためマイナス表記となる。

環境への配慮活動

N-EMS では、温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量のほか、環境への配慮活動も管理項目として定めており、令和 4 年度の結果は以下のとおりであった。

区　分	平成 28 年度実績 (基準年度)	令和 12 年度目標	令和 4 年度実績
次世代自動車の導入割合	16%	20%	28%
エコドライブ講座受講者数	―	(累計) 1,500人	(累計) 91 人
大気汚染の管理			
NOx 排出量	220 t	できる限り削減	107 t
水質汚濁の管理			
COD	9,303kg/日	できる限り削減	9,420kg/日
窒素	12,175kg/日		12,630kg/日
リン	728kg/日		643kg/日
用紙類使用量の削減	1,868 t	△5%	1,988 t 6.4%
古紙の資源化率	95.9%	できる限り増加	94.5%
厨房を有する施設等における生ごみ資源化率	86.3%	できる限り増加	84.9%
非グリーン購入件数	483件	できる限り削減	420 件
緑化の推進	7箇所 2.0ha	緑化面積の確保	14 箇所 9.8ha
雨水流出の抑制	101件 31,882.2m^3	雨水の貯留浸透量の確保	75 件 3149.9m^3
業務用ｴｱｺﾝﾃﾞｨｼｮﾅｰ等からのフロン類漏えい量	3,327t-CO_2	できる限り削減	866.6t-CO_2

※1　「エコドライブ講座受講者数」は、平成 30 年度以降の累計とする。

※2　「大気汚染の管理」は、「令和 4 年度実績」として令和 3 年度の実績を、「基準年度」として平成 27 年度の実績をそれぞれ記載した。

※3　「緑化の推進」には「各年度の本市建築物の緑化地域制度申請実績」を、「雨水流出の抑制」には「各年度の本市公共施設雨水流出抑制実績」をそれぞれ記載した。(いずれも単年度実績)

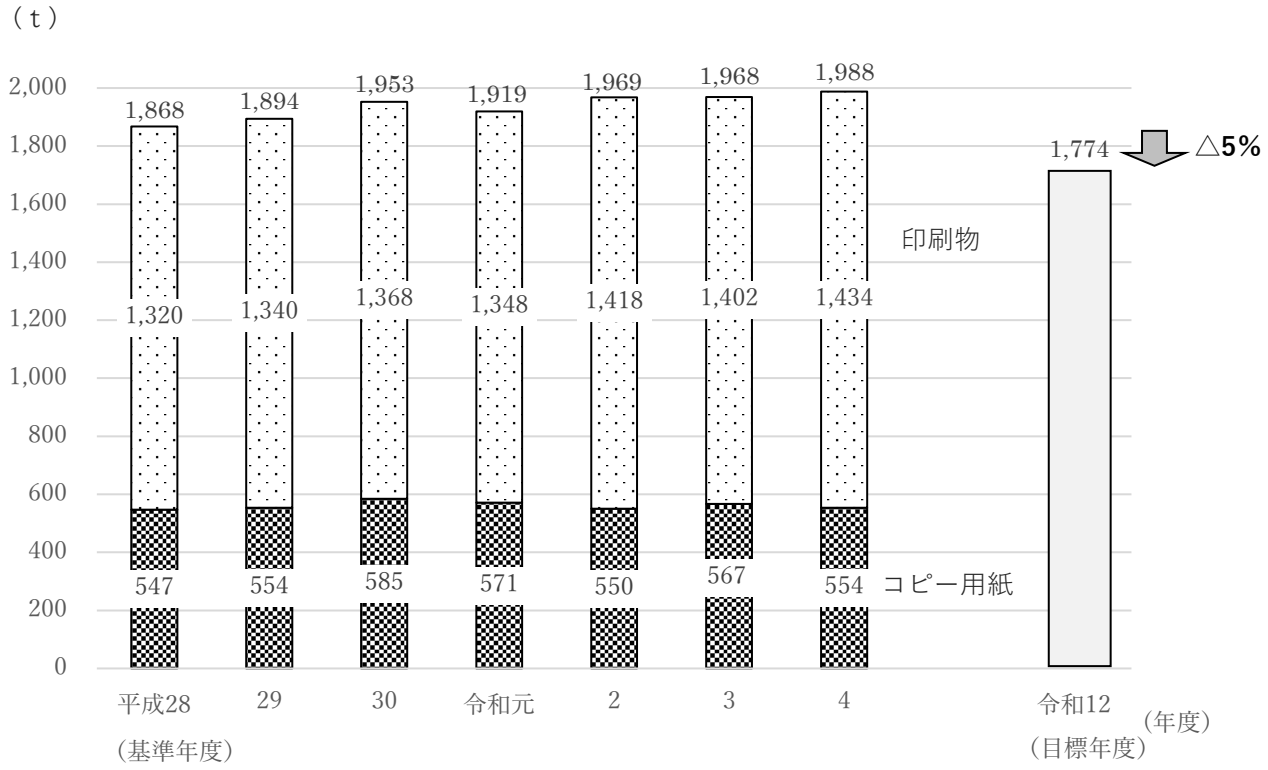
用紙類使用量の実績

令和 4 年度の用紙類使用量は 1,988 トンで、基準年度比 6.4%の増加、前年度比 1.0%の増加となった。

基準年度と比べて用紙類使用量が増加した要因には、全戸配布物の印刷や人口（世帯数）増による各種案内等の増加が挙げられる。

（単位：kg）

平成 28 年度（基準年度）	令和 3 年度	令和 4 年度		
			基準年度比	前年度比
1,867,743	1,967,670	1,987,866	6.4%	1.0%



用紙類使用量の局室区別の内訳　　（単位：t）

区　分	平成28年度実績（基準年度）	令和3年度実績	令和4年度		
			実績	基準年度比	前年度比
会　計　室	4	2	3	△29.2%	7.6%
防災危機管理局	51	15	17	△66.0%	16.5%
市　長　室	674	701	704	4.5%	0.5%
総　務　局	27	18	19	△28.5%	5.7%
財　政　局	83	92	93	11.6%	0.7%
スポーツ市民局	20	24	23	13.7%	△5.3%
経　済　局	10	7	6	△33.4%	△2.4%
観光文化交流局	28	10	16	△44.2%	62.9%
環　境　局	35	33	116	232.3%	255.2%
健康福祉局	215	369	307	43.1%	△16.7%
子ども青少年局	59	69	67	13.9%	△2.6%
住宅都市局	33	27	30	△8.5%	9.9%
緑政土木局	33	33	34	2.4%	2.6%
市会事務局	92	95	99	7.8%	4.9%
監査事務局	1	1	1	△10.8%	7.1%
人事委員会	3	3	3	2.6%	7.4%
選挙管理委員会	4	3	4	9.7%	32.3%
教育委員会	76	75	76	0.5%	1.2%
消　防　局	64	58	50	△21.6%	△13.3%
上下水道局	83	83	78	△6.2%	△5.7%
交　通　局	126	81	75	△40.4%	△7.2%
千　種　区	11	11	11	2.0%	3.0%
東　区	5	10	10	82.0%	△3.2%
北　区	11	13	14	23.1%	7.3%
西　区	10	14	9	△5.6%	△37.1%
中　村　区	11	11	11	△4.6%	△4.5%
中　区	7	12	9	28.6%	△25.9%
昭　和　区	6	7	7	28.0%	△0.2%
瑞　穂　区	8	8	7	△18.9%	△17.7%
熱　田　区	8	9	9	15.6%	3.6%
中　川　区	12	12	12	2.8%	△0.6%
港　区	9	9	10	4.9%	13.0%
南　区	10	11	11	8.6%	△4.6%
守　山　区	12	11	13	6.7%	19.3%
緑　区	10	12	14	38.0%	9.7%
名　東　区	11	10	10	△3.5%	3.3%
天　白　区	8	10	10	23.8%	4.1%
合　計	1,868	1,968	1,988	6.4%	1.0%

※　単位以下四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。